

# モーション・インテリジェンスは新しく日本法人を設立

「ながらスマホ運転防止ソリューション」を手掛けるモーション・インテリジェンスは日本カントリー・マネージャーを着任させ世界市場に於いて新しい成長フェーズを牽引しています。

コロラド州コロラド・スプリング - 2020年9月25日 - 「ながらスマホ運転防止ソリューション」のリーディング・イノベーターであるモーション・インテリジェンス(米国)は、日本カントリー・マネージャーである内田 真二をリーダーとして日本の新宿に日本法人を設立致しました。その結果、お客様へより良いアクセスとサポート提供が可能となりました。

国際市場で急速な成長に適応する為、日本法人の設立は業界に於いてモーション・インテリジェンスを他に類を見ないプレーヤーとして位置付けます。モーション・インテリジェンスの新しい[日本語ウェブサイト](#)は注意散漫運転を防ぐ為の安全運転ソリューションを紹介しています。また、そのソリューションを世界市場に展開する為、モーション・インテリジェンスのプラットフォームを商用サービスとして提供し始めています。モーション・インテリジェンスは [SOMPO ホールディングス株式会社](#) や [株式会社瑞穂](#) と誇りを持ってパートナーとなり日本市場全体にスマート・テクノロジーを活用し注意散漫運転防止を可能とします。新宿での日本法人設立はモーション・インテリジェンスの主力製品(日本語対応した Evvy アプリ、管理画面の Motion IQ ダッシュ・ボードと技適認証された Evvy シグナリング・デバイス)に対し日本語によるサポートを強化させます。

モーション・インテリジェンス株式会社の日本カントリー・マネージャー 内田 真二は次の様に述べています。『モーション・インテリジェンスのビジネス・オペレーションを進め、より充実したサービスをお客様へ提供する中、日本法人のスタートは新しいビジネスの機会を既に創出しています。また、注意散漫運転は世界的な問題であり、日本市場における継続的なビジネス成長は我々のビジネス・インパクトとなる刺激的な展開です。モーション・インテリジェンスは「ながら運転」に対し新しい厳罰化が導入された日本の道路交通法改正に準拠し「ながらスマホ運転防止ソリューション」を提供します。』

注意散漫運転は大きな社会問題で、それは猛烈に増え続けています。日本に於いて「ながら運転」の厳罰強化にも関わらず 2018 年の「ながらスマホ運転」による事故件数は 2,790 件で前年度比 1.4 倍です。運転手の運転リスクを低減しフリート事業の評判を守るモーション・インテリジェンスの安全運転へのソリューションは年々適切にエンハンスしています。

SOMP Oホールディングス株式会社 グループCDO(Chief Digital Officer) 執行役常務である榑崎浩一氏は次の様に述べています。『日本国内や世界に於いて注意散漫運転による事故や、死亡を伴う事故が継続的に上昇している事を危惧しています。運転手のモバイル・デバイス使用依存による「ながらスマホ運転」を排除させ、ドライブ・セーフティ技術を使用するモーション・インテリジェンスがパートナーである事に誇りに思っています。』

**モーション・インテリジェンスについて**：モーション・インテリジェンスは 2014 年に設立されコロラド州コロラド・スプリングスに本社を置く SaaS ベースの B2B テクノロジー企業です。モーション・インテリジェンスの Evvy アプリベースのテクノロジーは車内のモバイル・デバイスを検知及び管理します。会社から承認されたモバイル・デバイスはユーザーの好み、又は、フリートや相乗りサービスの場合等、会社のポリシーに従って管理される為、ドライバーは安全にモバイル・ネットワークへ接続を可能にしながら、危険で注意散漫な運転リスクを大幅に削減できます。全てのモーション・インテリジェンス製品は商標であり包括的な特許ポートフォリオによって保護されています。

モーション・インテリジェンスが提供する全ての機能をご確認ください。

[www.MotionIntelligence.jp](http://www.MotionIntelligence.jp)、 [www.MotionIntelligence.com](http://www.MotionIntelligence.com)

#### **コンタクト先情報:**

内田 真二

Email: [shinji.uchida@motionintelligence.com](mailto:shinji.uchida@motionintelligence.com)